

2023年1月20日

GX基本方針ならびに原子力政策に対する意見

静岡県生活協同組合連合会

会長 稲垣 滋彦

生活協同組合は、消費者が共通の願いを実現するために協同して運営する組織です。共通の願いである「人間らしい暮らしの創造と持続可能な社会の実現」を理念に掲げ、地域や地球環境の持続可能性を大切にしたい事業と活動を推進しています。

特に消費者の暮らしに密接なエネルギー問題については強い関心を持ち、再生可能エネルギーが中心の、原子力発電に頼らない社会の実現を求めてきました。日本生協連が2021年に策定した「生協の2030 環境・サステナビリティ政策」では、「再生可能エネルギーの開発を通して、日本における再エネ導入量を増加させるとともに、持続可能な地域づくりに貢献します」と宣言し、生協自らも2030年までに年間発電量4億kWhの再生可能エネルギーを開発することを目標にしています。パリ協定において定められた1.5℃目標を達成するためには、2030年までの2020年代の10年が決定的に重要であると言われています。脱炭素に向けた施策はこの期限を意識して検討されるべきです。一方で、エネルギー問題への対応は、今を生きる私たちのみならず、将来世代にも大きな影響を及ぼします。当然、何十年も後の人たちに負担を生じさせる方針であってはなりません。

今回の政府方針が未来に生きる世代を意識し、かつ2030年までの排出削減につながる内容となることを期待し、以下4点の意見を申し述べます。

記

1. 今回の政府文書に示された原子力発電の積極活用を図る方針は、従来の政府方針を転換するものであり、エネルギー基本計画の内容とも整合しません。広く国民が議論に参加できる機会を保障し、国民の安心と信頼を前提に、原子力利用の方向性を確認することを求めます。

今回の方針は、既設原子力発電所の運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設など原発の積極活用を図るものとなっています。

政府は2011年の東日本大震災における福島原子力発電所事故以来、原発の新增設や建て替えには言及していませんでした。エネルギー基本計画でも「再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」と記載しており、原発の積極活用を図る今回の方針は従来政策の転換を感じさせる内容となっております。

今回の方針は、GX 実行会議において限られたメンバーかつ4か月という短期間の議論で策定されました。あらためて原子力利用に関する議論に広く国民が参加できる機会を保障し、その熟議に基づいて原子力利用の方向性が決定されることを強く求めます。

2. 気候危機回避には2030年までの温室効果ガス排出削減が重要です。原子力や火力発電に依存せず、再生可能エネルギーの主力電源化をより一層進めることを求めます。

気候危機のリスクを低減するためには、2030年までの温室効果ガスの排出削減が決定的

に重要とされています。今回の方針では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー電源構成比率を36～38%と掲げていますが、これをより一層進めることで、「可能な限り原子力依存度を低減する」ことにもつながります。ぜひ総力をあげて再生可能エネルギー比率の一層の拡大を求めます。

3. 安全性への懸念や放射性廃棄物の最終処分等の問題について解決の見通しがたっていないことから、原子力発電所再稼働の条件はまだ十分には整っておらず、現状での運転期間の延長については再検討を求めます。

もともと原発は30年ないし40年を設計寿命として建設されております。福島第一原子力発電所の事故後に40年以上の運転を原則として認めない運用にしたことは、技術的事実をふまえた上で、原発依存を低下させるという政策的判断を法制化したものでした。

このたびの方針で停止期間を含めて60年を超える運転期間を可能とすることは、リスクを高め、老朽化対策などのコストも増大することとなると思われますので、運転期間の延長については再検討を求めます。

4. 2030年までの排出削減につながらず将来世代にリスクとコスト負担を生じさせる「次世代革新炉」の新設は見送り、再生可能エネルギー電源の開発に一層注力することを求めます。

次世代革新炉なるものを開発するには膨大な時間や資金を費やすことが不可欠であるうえに、それが商業化できるかどうかは見通せません。また、気候変動の悪影響を回避するには2030年までの排出削減が決定的に重要ですが、新增設はその期限に間に合わないばかりか、足元のエネルギー危機に資することもできません。

以上のことから、次世代革新炉など原子力発電所の建て替えや新設は見送り、次世代革新炉の研究開発投資は、再生可能エネルギーの主力電源化に必要な原資にあてることを求めます。

以上